資料NO. 2

平成24年3月23日

小国地域委員会第２分科会中間報告

１．検討課題

「地域産業の活性化」

２．検討の経過

（１）第１回分科会　　平成23年7月20日（水）16:00　支所会議室

出席委員：佐々木・内山・稲波・五十嵐

①正副分科会長の選任（次回へ持ち越し）

②検討事項の絞込み

③視察先の決定

（２）第２回分科会　　平成23年9月7日（水）17:30　　支所会議室

出席委員：佐々木・田中・内山・鈴木・稲波

①正副分科会長の選任

分科会長：田中実雄　　副分科会長：五十嵐元

②検討テーマの決定

テーマを絞る前に地域内の農業団体や生産組織等との意見交換を行う。

③視察研修

近隣の農家民宿、農家レストラン等観光交流の取組みの視察を検討。

（３）農業生産組織の視察・意見交換会　　平成23年10月12日（水）13:30

出席委員：五十嵐・田中・佐々木・稲波・原

①視察・意見交換組織　（農）鷺之島生産組合

生産組合：小川組合長、・田辺副組合長

（４）第３回分科会　　平成23年11月17日（木）16:30　　支所会議室

出席委員：佐々木・鈴木・稲波・五十嵐・板屋

①（農）鷺之島生産組合との意見交換会のまとめ

②今後の予定協議

他の生産組織の視察や意見交換を行う。

（５）地域委員全体研修　　平成23年12月14日（水）

①視察先　栃尾地域　　栃尾市所　菅畑農家レストラン

②視察内容　ア．温泉施設の取組み　イ．かりやだ交流会の取組み

ウ．菅畑農家レストラン

（6）農業生産組織との意見交換会　平成24年2月10日（金）15:00　支所2階会議室

出席委員：五十嵐・田中・佐々木・稲波・原

①視察・意見交換組織　三桶生産組合

生産組合：鷲尾総務部長

（7）第4回分科会　　平成24年2月21日（火）17:00　　支所2階会議室

出席委員：田中・佐々木・五十嵐・稲波・原・内山

①三桶生産組合との意見交換会のまとめ

②中間報告取りまとめについて

3．報告

（1）地域の農業生産組織の現状

規模や自然条件の異なる二つの農業生産組合との意見交換のなかで小国の対照的な生産組織の実態を知ることができた。また、いずれも現在将来の課題を認識しているが、解決に向けた具体的取り組みは多岐にわたり、これからというところである。

①　一つは基盤整備を出発点として組織した「平場」の生産組合です。（農）鷲之島生産組合では大区画により低コストを目指し、規模拡大経営を進めているが、集落単位を基本とした経営規模は他産地では個人経営も可能なものである。安定雇用の確保から6次産業化を目指しているが、生産、労務、加工、販売、施設管理、経理等、その経営内容は多岐にわたる。

比重は少ないとはいえ、条件不利地である沢田をかかえ、低農薬等付加価値をつけたコメの生産、直販を模索している。

また、年間を通じての生産体制を構築し、地域の通年就労の機会確保も目指し、野菜生産用ハウスや加工施設を設置し生産を開始している。今後販路の拡大を進める必要がある。

②　一方、大区画圃場整備が不可能な山間地の取組みとしては平成２３年設立された三桶生産組合の事例である。

発足したばかりで、実績はこれからとなる部分が多いが、条件不利地の生産組織として注目したい。

「平場」地域よりも一層高齢化が進む中で、耕作放棄地が一段と進むことから、地域の農業、しいては地域の存続の危機感等を背景として、「何とかしなければ」との共通認識のもと生産組合の立ち上げとなった。

アンケート等で地域住民の声を聞き、現状を把握しながら当面する問題の解決に当たることとしている。

特徴の一つは「作り続けられるうちは自分で耕作」であり、「ダメになったら組合で受ける」ということである。アンケートの中で規模拡大を考えている農家も少ないながらもあったことから、こうした農家を受け皿として耕作放棄を防止していくこととしている。

また、こうした動きに合わせ、農業振興地域の拡大を図り、中山間地直接支払事業では協定農地の拡大に積極的に取り組んでいる。

（2）課題

① 大区画圃場経営により低コストをめざしながらも、コメ生産だけでは安定就労や安定経営には課題があり、野菜や加工で通年就労の創出に踏み出している。

生産から加工、販売と従来の農業とは異なり一次産業、二次産業、三次産業を併せ持った経営体制にふさわしい技術や営業、管理といった対応が必要であり、他の生産組合や他産業との人材等も含めた連携協力が必要との認識を持っている。

また、地域においては農業に直接携らない世帯が増加することにより、従来からの共同作業や季節ごとの話題等、農業にまつわる地域コミュニティや将来の地域定住の課題も考えられる。

② 条件不利地域の中で耕作放棄地の拡大を防ぎ、集落機能を守り農業生産をどう継続していくか。山間農業集落の共通課題である。

そうした課題を現実に即して地域の合意をもとに無理なく当面できることから、スタートしている。農地への係わりを各農家の自由意志に任せ、耕作できなくなったときの受け皿としての生産組合の存在は地域の一定の安心感になるものと思われる。しかし、将来を見据えると集落内の引き受け農家の高齢化の問題等、雇用や地域資源を活用した複合的な生業（なりわい）の創出の可能性も考えられる。

委員の感想等

- 生産組合の実態等はどの生産組合も同じように思われます。（多少の違いはありますが）今後の課題として、生産組合での販売品目、販売方法等の聞き取りをやり、その上で各組織との話し合いの場所（女性部で運営をしているJA、食料研究、食材）をつくる。

  また、新しくそこから地場産品を使っての加工、販売や料理方法等を取り入れて、新しい地域料理をめざす。特区にもなったので農業町小国としての新しい農業のあり方にも進めていくことができればすばらしいと思う。
- （鷲之島生産組合）経費を抑えた経営に努力していることに敬服した。生産した野菜もロスはなく特産物　に生かして加工販売し、先進的な活動をしている。今後も大いにおいしい特産物にしてもらいたい。

  （三桶生産組合）担い手のない山地耕作地を作付けするのは大変なことだと思うが、皆さんが頑張っている。農作業の共同化で地域の方々が楽しんで参加し、アットホームな感じがした。

  まだ特産物の加工販売などはしていないが、山菜が豊富な地域だけに今後の活躍が楽しみだ。

・（鷺之島生産組合）平成１０年の任意生産組合の設立に始まり、平成１８年に農事組合法人として登記。さらに千谷沢生産組合と経営統合し、米作・ハウス園芸のほかにも平成２３年より加工事業にも進出するなど、小国地域でも有数の規模と実績を誇る生産組合である。

関係機関の指導や制度資金の活用は当然としても、組合員の意思の統一、登記等の煩雑な事務処理、設備の充実等に係わった役員諸氏の苦労には敬意を表する。ただ、経営の責任者が、現場労務一切を担っている現状については、農村の抱える深刻な後継者不足の一面を物語っていると思う。平成２３年度から開始した加工事業については、地域の特性を発揮した商品の開発と販路の拡大に努力しており、起動に乗れば製造に直接係わっている婦人たちの収入の増加にも寄与するだけにその成果に注目したい。

（三桶生産組合）立地条件としては、大型圃場整備対象外地域であり耕地も分散しており、恵まれた条件とは言いがたい中で、集落の農地を維持していく方策として、中山間地直接支払い第３期対策に係る集落協定で、アンケート調査の結果８０％が生産組織が必要との回答があり、平成２３年に設立した組織で、大きな実績はないが米作のほか、転作で大豆、サトイモ等取り組んでおり、集落の実情にあった農機の共同利用、作用受託等も現実的で条件の悪い中での生産組織としてその成果に注目したい。

・１．山間地の農地をどう守るかが課題であるが、三桶生産組合は小国地域のひとつの大きな手本となると思われる。内部で話し合いが行われ、危機感があったとしてもまとまることのできた意義は大きい。今後は関係者は他地域の話し合いに参考にしていくとよいのではないか。

２．各地域（集落）で畑、田でも水稲を作らなくなったところを活かして、園芸の取組みを進める体制をできる集落から少しずつでも良いから始められるような指導体制をつくらなければならない。特に年配者の働く場所を確保することによって生き生きとした地域づくりという点からも進めるべき課題である。

３．６次産業化の取組みについての必要性は鷺之島の研修で理解したと思うし、誰でもわかっていることではあるが、農業に取り組んでいるところが、どこでもすぐ取り組めることではない。また、個人で取り組むには資金と研究、研修等の必要性から誰でもできるわけではないので、指導機関は意欲のある人には積極的な支援体制をとってもらいたい。

４．地域で意欲あるリーダーと数人の仲間が必要であり、そういう地域ではいろいろな課題を乗り越えることができるリーダーの掘り起こしがどのようにしてできるか地域全体の問題である。